

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人信州大学

1 全体評価

信州大学は、信州の豊かな自然と文化の中で、自然環境の保全、新しい文化の創造、人々の健康と福祉の向上、産業の育成と活性化などを目指し、優れた教育研究を行うことによって、大学に求められている社会的使命を果たすことを理念としている。第2期中期目標期間においては、信州の歴史と立地条件を活かした個性豊かな学部が協働し、総合力と相乗効果を発揮し、世界へ飛翔する「オンリーワンの魅力あふれる地域拠点大学」の構築を目指すことを目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

「エキゾチック・ナノカーボンの創成と応用」プロジェクトや「ナノカーボンを利用したスマートデバイスの研究開発」等の研究プロジェクトを実施しており、抄録・引用文献データベースに基づく Scholarly Outputは、カーボンナノチューブ研究エリアにおいて1位となっている。さらに、国内外の研究機関と共同研究、受託研究を実施しており、共同研究の件数は平成21年度の294件から平成27年度の480件へ、受託研究の件数は平成21年度の162件から平成27年度の239件へ増加しており、抄録・引用文献データベースに基づく相対被引用インパクトは世界平均を上回っている。このほか、長野県内19の大学・短期大学・高等専門学校が参加する信州産学官連携機構の基幹校となり、新技術説明会や信州大学見本市を開催するなど地域貢献に積極的に取り組んでいる。

（業務運営・財務内容等）

法人の経営方針、経営戦略その他重要な経営施策等、中短期的な課題についての企画立案を行う「戦略企画会議」を設置し、大学運営に関する基本方針と具体的手法を示す「PLAN “the FIRST” (2011-2013)」「PLAN “the FIRST” (2013-2015)」を策定して学長を中心に一丸となって取り組んだ結果、全計画の98%が達成されている。また、学長のリーダーシップの下、大学の強みである繊維・ファイバー工学等の分野から構成される先鋭領域融合研究群を新たに設置等、全学的な教育研究組織の見直しを実施している。このほか、信州大学が中心となり国公立6大学と連携して、e-learningを活用した国際基準を満たす研究者の行動規範教育プログラムを米国CITI Programと共同開発しており、我が国の研究倫理教育の向上に貢献している。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足（法科大学院については平成27年度から学生募集を停止）、職務上行う教育研究に対する寄附金の個人経理、過年度評価において複数回指摘された事項があったことから、改善に向けた取組が求められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
① 教育内容及び教育の成果等			○		
② 教育の実施体制等			○		
③ 学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
① 研究水準及び研究の成果等		○			
② 研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標			○		
① 地域を志向した教育・研究			○		
② 社会との連携や社会貢献			○		
③ 国際化		○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、1項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した5項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生のグローバルな情報発信能力の向上への取組

文部科学省の博士課程教育リーディングプログラム「ファイバールネッサンスを先導するグローバルリーダー養成」に加えて、学内版リーディングプログラム「サステイナブルソサイエティグローバル人材養成プログラム」による教育コースを設置するなど、学生のグローバルな情報発信能力を高めるための教育活動に取り組んでいる。

○ 学科・専攻横断の教育プログラム実施に向けた取組

大学の強みや特色のある5つの研究領域を集約した先鋭領域融合研究群を設置し、当該研究群と連携した学科・専攻横断の教育プログラムの実施に向けた制度設計・構築を行っており、特別招へい教授による講演や、研究群に密接に関連する研究所の研究成果をより直接的に学生教育に反映させるような教育体制の整備に取り組んでいる。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 県内外の大学との連携事業の実施

理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー(CST))養成拠点構築事業の取組や、サステイナブルエネルギーグローバル人材養成プログラムの設置等、学部・研究科を超えた連携のもと、様々な取組を行っている。また、高等教育コンソーシアム信州の設立や、医学系研究科及び理工学系研究科の大学間連携共同教育推進事業の実施等、県内外の複数の大学と連携事業を実施している。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生支援策の充実

学生支援の充実のため、入学予定者及び保護者を対象として、大学生協とタイアップした学生生活に関する総合的な説明会を実施している。入学後は、全学部1年次生を対象とした共通教育教養科目「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ」を開講し、それと連動してキャリア形成支援オプション型ワークショップを取り入れ、キャリア教育の充実を図るなど、入学前から卒業後までを視野に入れた各種学生支援策が充実している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した3項目のうち2項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された4計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 複合材料分野における研究の推進

カーボン科学研究所では、「エキゾチック・ナノカーボンの創成と応用」プロジェクトや「ナノカーボンを利用したスマートデバイスの研究開発」等の研究プロジェクトを実施しており、科学技術政策研究所の大学ベンチマーキング2011において、複合材料カテゴリで50位となっている。また、抄録・引用文献データベースに基づく15の成果項目の総数であるScholarly Outputは、カーボンナノチューブ研究エリアにおいて1位であり、その成果数は196と2位の4倍以上の成果数となっている。

○ 国内外の研究機関との共同研究、受託研究の推進

国内外の研究機関と共同研究、受託研究を実施しており、共同研究の件数は平成21年度の294件から平成27年度の480件へ、金額は約3億3,800万円から約6億7,700万円へ増加している。受託研究の件数は平成21年度の162件から平成27年度の239件へ、金額は約12億1,800万円から約18億4,600万円へ増加している。抄録・引用文献データベースに基づく相対被引用インパクトでは、世界平均を上回っている。

(特色ある点)

○ 研究支援制度の充実

研究力強化支援事業や、ステップアップ加算支援制度、申請書作成アドバイザー制度、初心者向け申請書書き方講座等、各種研究支援のための制度の充実を図っている。また、研究成果として、論文データベースにおいて被引用数が上位1%に入る論文が理学、医学、工学等の多様な研究分野において表れている。

○ 5つの重点領域研究の推進

各重点研究領域の推進とグローバル研究拠点の形成に向けて、5つの重点研究領域において研究を推進するとともに、平成25年度には先鋭領域融合研究群のうち、環境・エネルギー材料科学研究所、山岳科学研究所、バイオメディカル研究所の3研究所に重点研究領域を集約している。このうち、バイオメディカル研究所では、インターバル速歩の長期間の継続効果を検証し、その有効性とトレーニングの継続に影響する因子（性別・肥満）を明らかにするなどの成果がある。

○ ナノテク高機能ファイバーにおける技術開発

文部科学省のグローバルCOEプログラムの国際ファイバー工学教育研究拠点において、地域イノベーションクラスタープログラム「有機無機ナノマテリアルを利用したスマートデバイスの研究開発」プロジェクトを実施し、ナノテク高機能ファイバーにおける技術開発等を行っている。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 先鋭領域融合研究群への研究費の重点的配分

学長裁量経費及び先鋭領域融合研究群創設整備事業や大学改革強化推進経費により、先鋭領域融合研究群を中心とした重点研究領域への重点的配分を行っており、重点研究領域の研究を推進している。(中期計画2-2-1-2)

○ 産学官連携のコーディネーション機能の充実

コーディネーターによる産学官連携に関する研究会等の企画・実施や、信州大学連携コーディネータ研修の実施、産学官連携推進本部の組織改編及びコーディネータ等連絡会議の開催等、産学官連携のコーディネーション機能の充実に努めることにより、受託研究及び共同研究の件数・受入金額が増加し、平成26年度の共同研究件数は、大学等における産学連携等実施状況調査において全国11位となっている。

○ リサーチ・アドミニストレーターの人材育成

リサーチ・アドミニストレーターの人材育成方針及び育成計画を策定して専門人材の育成に努めており、文部科学省のリサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備(リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)に採択され、中間評価でA+となっている。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 地域を志向した教育・研究に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域の課題解決、地域振興、地域人材育成への取組

平成26年度から地域対話ワークショップを実施し、その成果を踏まえ、地域の人材育成のための課題解決人材育成カリキュラムを使った地域戦略プロフェッショナル・ゼミを開講するなど、地域の課題解決と地域振興、地域人材育成に向けた取組を進めている。

② 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域貢献への取組の推進

長野県内19の大学・短期大学・高等専門学校が参加する信州産学官連携機構の基幹校となり、新技術説明会や信州大学見本市を開催するなど地域貢献に積極的に取り組み、平成27年度の金融連携コーディネータ制度による委嘱者は308名、平成26年度の企業・自治体等との共同研究・受託研究数は973件、公開講座等の年間提供数は1,123件になっている。

(特色ある点)

○ 免許状更新講習の実施

小中学校教員を対象にした免許状更新講習や、専門学部が開設する講習、在職 10年目の教諭・養護教諭を対象とした10年経験者研修等を実施しており、受講者は毎年度4,000名を超えている。

③国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外派遣の推進

英語による教育コースを持つ協定校の開拓を進め、平成27年度までに87校と協定を締結して相互交流を活発化している。また、超短期・短期プログラムによる学生派遣を強化し、日本人の派遣学生数は平成21年度の18名から平成27年度の264名へ増加している。

(2) 附属病院に関する目標

臨床教育センターや専門医育成支援センターを発足させ、卒前・卒後臨床研修体制及び臨床研修プログラムの充実を図るなど、質の高い医療人の養成に取り組んでいる。診療面では、長野県主要医療機関と連携して、電子カルテ相互参照システム「信州メディカルネット」構築を推進し、地域医療連携の強化を図っているほか、信州がんセンターや緩和ケアセンターの発足によるがん診療体制の強化を進め、地域の中核的医療機関としての役割を果たしている。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 卒前・卒後研修体制の充実

平成22年度から、クリニカルクラークシップ（診療参加型臨床実習）において、研修医が学生を、指導医が研修医を指導する屋根瓦方式による研修体制を整備するとともに、学生による患者受持ち制の導入、学生が実施できる医療行為の範囲の拡大などを行い、卒前研修の充実を図っている。また、各種説明会の開催、卒後臨床研修センター専属教員の増員等、研修医の受入れ体制を整備するとともに、臨床研修プログラムの充実を図るため、従前の2つの臨床研修プログラムの利点を活かし、より自由度の高い「信州大学と長野県内関連病院群研修プログラム」に見直して募集を行った結果、平成26年度はフルマッチ（定員37名中37名マッチング）、平成27年度は定員46名中44名がマッチングしている。

○ 質の高い医療を支える臨床研究の継続的推進

平成23年度から、教育・研究・診療推進プロジェクト経費事業の院内公募を行い、「看護マイスター育成プログラム」や「革新的キラー樹状細胞ワクチンの開発研究」等の幅広いテーマの事業を毎年5～10件程度採択し、2,000万円～4,800万円の経費を配分するなど、質の高い医療を支える臨床研究を継続的に推進している。

(診療面)

○ 消防防災ヘリコプターによる救急活動の実施

平成22年度に長野県と締結した「長野県消防防災ヘリコプターの医師等搭乗救急活動の実施に関する協定書」に基づき、附属病院に所属する医師・看護師がヘリに搭乗して救急活動に参加する体制を整えている。また、平成23年度には長野県におけるドクターヘリの基地病院に選定されており、消防機関との出動要請に関する意見交換や医療スタッフの搭乗に関する運用要領の改定等、運用体制の改善に取り組み、平成27年度末までに2,222件の出動実績を上げている。

○ 電子カルテ相互参照システム導入による地域医療連携体制の強化

平成23年度に「信州メディカルネット協議会」を設立して、長野県主要医療機関の連携による電子カルテ相互参照システム「信州メディカルネット」を構築し、参画機関を当初の28病院・4診療所から平成27年度には44病院・125診療所、医師会等6団体、賛助企業4社へと拡大している。導入されたシステムの利用実績は、電子カルテ診療情報提供18病院、診療情報参照可能17病院・122診療所、カルテ情報の提供累計1,100件以上に達しており、県内の地域医療連携体制を強化している。

(運営面)

○ 経営指標分析及び外部コンサルタントを活用した値引き交渉等による経営改善

平成23年度に病院長の下に立ち上げた「経営企画会議」において、医事会計データ、財務会計データを用いた経営指標（病床稼働率、平均在日数、入院・外来患者数、診療単価、診療報酬請求額等9項目）を目標数値化し、毎月実績値との比較・検証、変動要因の分析結果を診療科長会に提示して改善等を促した結果、平成27年度の入院単価は平成21年度と比較して1万4,786円上昇するなどの成果を上げている。このほか、平成24年度から、外部コンサルタント会社を活用した値引き交渉の導入や後発医薬品の使用促進を図った結果、平成27年度までに約6億円の経費を削減している。

○ 地域と連携した災害に強い大学病院の実現に向けた取組

平成24年度に設置した「信州大学医学部附属病院災害対策タスクフォース」（平成27年度から「信州大学医学部附属病院災害対策準備室」）において、災害対策マニュアルの抜本的な見直しや地域住民参加型の防災訓練等を開始して以降、継続的に災害対策マニュアルの見直し作業を行うとともに、長野県や近隣市町村との連携体制の強化や近隣医療施設との連携体制を構築するなど、地域と連携した災害に強い大学病院の実現に取り組んでいる。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園は、大学及び学部との連携・協力を強化し教育研究の質の向上に結び付けること、及び先導的な教育研究を推進し特色ある学校運営を行うことを目標としている。

教育課題については、附属学校園の取組を公開研究会の場だけでなく日常的に公開し、その結果、参加者数が増加するなど、研究成果を積極的に地域に還元している。大学・学部との連携については、教育学部以外の学部とも各種の交流活動を進めるため、他学部の研究成果や人的資源を附属学校の教育に活用するなど、大学と附属学校との連携が進んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 附属学校の取組の地域への発信

長野県教育委員会との連携により地域の教育課題を把握し、これに対応した授業実践を公開研究会で発信するとともに、公立学校教員を対象に附属学校園の日常の授業を公開する取組である「学びのワークショップ」を企画・実施し、地域の学校教員を巻き込んだ実践的研究を推進することにより、地域の学校に必要とされる情報発信も恒常的に行っている。これらの取組の結果、公開研究会の参加者数は平成22年度の1,301名から平成27年度には2,182名へ、「学びのワークショップ」の参加者数は平成24年度の60名から平成27年度には472名へと、いずれも飛躍的に増加している。

○ 交流推進計画に基づく医学部や教育学部との連携

大学と附属学校の間で各種の交流活動を進めるため、平成22年度に設置した松本キャンパス附属学校交流推進会議において、大学との連携・交流を強化するという観点から、教育学部のみならず他学部の教員とも交流を実施するものとして交流推進計画を策定している。同計画に基づき、医学部では、生活習慣病・大気汚染の肺機能への影響に関する調査を附属学校を活用して実施するとともに、教育学部では、コア・サイエンス・ティーチャー養成プログラムの一環として、附属松本中学校生徒対象の出前講座等を実施している。

第1期中期目標期間評価において指摘した定員超過の状況

○ 定員超過の改善

第1期中期目標期間評価において学生定員の超過率が130%を上回っているとして評価委員会が指摘した、工学系研究科については、改組後の理工学系研究科においては定員超過が改善されている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営			○		

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化、③情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載13事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったこと等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画（5事項）についてはプロセスや内容等も評価）

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学運営に関する基本方針の策定

法人の経営方針、経営戦略その他重要な経営施策等、中短期的な課題についての企画立案を行う「戦略企画会議」を設置（平成22年度）し、大学運営に関する基本方針と具体的手法を示す「PLAN “the FIRST”（2011-2013）」を平成23年度に策定している。さらに同方針の進捗状況は戦略企画会議で確認し、自己評価を実施した上で、平成25年度には、その成果を踏まえた「PLAN “the FIRST”（2013-2015）」を策定しており、学長を中心に一丸となって取り組んだ結果、全計画の98%が達成されている。

○ テニユア・トラック制度や「Rising Star」制度による若手教員の活躍の場の拡大

テニユア・トラック制度については、ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点において平成22年度までに採用した23名のテニユア・トラック教員のうち、21名の教員にテニユアを授与している。平成23年度には、学内規程や運用ガイドラインを見直したことにより、若手教員の採用手段として全学的な制度としている。また、平成27年度には、研究面で極めて高い成果を生み出すと期待される若手研究者の育成を目的とした「Rising Star」制度を導入（3名を認定）するなど、優秀な若手教員の活躍の場を拡大しており、当初計画を上回る10名の若手教員を採用している。

○ 学術研究院会議の設置や年俸制の導入による人事・給与システム改革

教育組織（学部・研究科）から教員組織を分離し、全教員が所属する学術研究院を設置（平成26年度）するとともに、学長が主宰する学術研究院会議を設置し、教員人事・研究・予算のマネジメントを全学的に一元化している。このことにより、従来に比べ教員が教育組織を越えた教育に参加することが容易になり、学生本位の視点に立った組織的・体系的な教育課程への転換が図られるとともに、柔軟でスピーディな教育体制が編成されている。また、顕著な業績に相応しい報酬を支給する給与システムとして、平成26年度に年俸制を導入し、26名に適用している。平成27年度には、新たに51名に適用するとともに、年俸制が適用される全教員に対して学長等による個別評価面談を実施し、当該結果に基づく業績給の決定を行っている。

○ 学長のリーダーシップによる全学的な教育研究組織改革

学長のリーダーシップの下、戦略企画会議等における検討を踏まえ、平成25年度に大学の強みである繊維・ファイバー工学等の分野から構成される先鋭領域融合研究群を新たに設置するとともに、教員や予算の重点配分を戦略的に実施している。平成27年度には、理学部及び農学部の改組を実施するとともに、平成28年度からの経法学部の新設や教育学部、工学部、繊維学部等の改組に向けた準備を進めるなど、全学的な教育研究組織の見直しを実施している。

（改善すべき点）

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

第1期中期目標期間評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程（法科大学院）について、学生収容定員の充足率が平成22・23・25・26年度において90%を満たしておらず、平成27年度から学生募集を停止していることから、学長のリーダーシップの下、これまで培った教育資源の有効活用を図ることが求められる。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加、②経費の抑制

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ URAを活用した外部資金獲得の増加

平成23年度にリサーチ・アドミニストレーション (URA) 室 (平成26年度にリサーチ・アドミニストレーション・センターに改編) を設置し、信州大学の研究の強み、地域の課題、社会動向等の調査・分析結果を生かした新たな研究・産学官連携、異分野融合、文理融合の企画等、各種の研究支援活動を行っている。さらに、産学官連携コーディネーターによる企業との橋渡しや競争的資金の申請書作成支援等を行う等、組織的なコーディネート活動を実施した結果、平成27年度には共同研究6億7,452万円、受託研究18億4,157万円を獲得している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載2事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 外部有識者を活用した広報活動の展開

大学の広報戦略を協議する体制の強化を図り、広報メディアの整備充実を図るため、信州大学広報方針及び信州大学広報担当教職員活動方針に基づき、外部から複数の広報アドバイザーを加えた広報スタッフ会議を発足 (平成26年度) させている。このことにより、「信大NOW」や「信大生活ガイド」等、広報誌の見直しを行うとともに、インターネット系メディアの運用強化として、各学部のオープンキャンパス動画等の動画チャンネルの設置とコンテンツの充実を行っており、動画コンテンツ数は約250本 (対平成22年度比3.9倍)、再生回数は37万8,500回 (同10倍) となっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理及び就業環境、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、優れた取組を数多く実施しているが、職務上行う教育研究に対する寄附金の個人経理、過年度評価において複数回指摘された事項があったこと等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ ICTを活用した防災・減災への取組

学生・教職員が持つ携帯電話で受信できる放送システムによる災害情報伝達システムの構築に取り組んでおり、平成26年度にはエリアワンセグ放送の無線免許を受け、災害情報伝達のための放送を全国の大学で初めて開始している。さらに、災害発生時に近隣市町村の状況を知り、また大学の被災情報を市町村・マスコミに伝える事を目的として、平成26年に全国の大学で初めて「Lアラート（災害情報共有システム）」への加盟が認められており、災害時にはLアラートから受けた情報をエリアワンセグ放送の文字放送として自動的に送信するシステムを構築している。

○ 省エネルギー化や啓発活動の実施による環境マネジメントの推進

地球温暖化防止に向けた温室効果ガス排出量を可能な限り抑制するため、平成22年度に、「国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画」を策定し、省エネルギータイプ設備機器の導入や全学的な啓発ポスターの掲示等を進めた結果、同計画に掲げた指標である原単位当たりのエネルギー消費量は、平成16年度比で81.9%となっている。また、平成22年度には全部局において品質マネジメントシステム（ISO14001）を取得しており、会議・教材の電子化による紙資源の削減や照明器具のLED化、環境をテーマとした講演会や施設の一般公開の実施等、ISO14001活動の継続による環境マネジメントを推進している。

○ 研究不正の防止に向けた教育プログラムの開発

研究活動における不正行為の防止を目的として、信州大学が中心となり国公立6大学と連携して、e-learningを活用した国際基準を満たす研究者の行動規範教育プログラムを米国CITI Programと共同開発している。同プログラムは、国内の500を超える国公立大学において活用され、登録者数は36万人を超えるなど、我が国の研究倫理教育の向上に貢献している。

（改善すべき点）

○ 職務上行う教育研究に対する寄附金の個人経理

職務上行う教育研究に対する寄附金の個人経理について、平成24・27年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

○ 不適切な労働安全衛生管理

不適切な労働安全衛生管理について、平成27年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが望まれる。

○ 過年度評価において複数回指摘された事項

個人情報への不適切な管理（平成24・26年度評価）について、評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止と情報セキュリティマネジメントの強化に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

- 「繊維・ファイバー工学」等の強みを持つ分野からなる「先鋭領域融合研究群」を中心に、分野を横断し有機的に融合した研究の実施や優れた若手教員を育成するシステムの導入、海外機関の著名な外国人研究者や研究ユニットの招へい等により学系や分野を越えた協働体制を構築することで、世界水準の国際教育研究拠点を形成するとともに、高度研究力と国際的実践力を持つ理工系グローバル人材を育成する計画

学長裁量経費等による先鋭領域融合研究群を中心とした重点研究領域への重点的配分や、当該研究群における著名な外国人研究者及び研究ユニットの招へいを行っているほか、当該研究群と連携した学科・専攻横断の教育プログラムの実施体制の整備を進めている。また、平成27年度には、研究面で極めて高い成果を生み出すと期待される若手研究者の育成を目的とした「Rising Star」制度を導入（3名を認定）し、優秀な若手教員の活躍の場を拡大するとともに、顕著な業績に相応しい報酬を支給する給与システムとして年俸制を導入するなど、人事・給与システム改革を進めている。このほか、教育組織（学部・研究科）から教員組織を分離し、全教員が所属する学術研究院の設置や学長が主宰する学術研究院会議の設置により教員人事・研究・予算のマネジメントを全学的に一元化し、教員や予算の重点配分を戦略的に実施している。平成27年度には、理学部及び農学部の改組を実施するとともに、平成28年度からの経法学部の新設や教育学部、工学部、繊維学部等の改組に向けた準備を進めるなど、全学的な教育研究組織の見直しを実施している。